

トランプによる「法に基づく国際秩序」の破壊とその顛末

日本を含む西側諸国は「力による現状変更」の反対、「法に基づく国際秩序」の維持という偽善的常套句を念仏のように唱えながら、ロシアや中国、朝鮮を批判してきた。しかし、今回トランプ政権によるベネズエラやイランでの侵略戦争については黙認を続けている。まさにダブル・スタンダードの極みである。高市総理に至っては、性懲りもなくトランプに抱き着き媚びを売る始末だ。メディアやネットで「媚米・媚トラの『ホステス外交』」などと厳しい批判の声が多く出ているのも当然といえよう。国連に加盟する主権国家に奇襲をかけて侵略し大統領夫妻を拉致したかと思えば、交渉中の相手国にだまし討ちで先制攻撃をしかけ、最高指導者らを暗殺する行為が、国連憲章と国際法に反する違法行為、卑劣なテロ行為であることは明々白々である。

このような犯罪行為の張本人である米国はもちろん、それを黙認する西側諸国も今後、国際社会において、政治的にも道徳的にも正統性や信頼を失っていくことだろう。しかし、米国の場合はそれで済みそうにない。想定外のイランの猛反撃とホルムズ海峡の閉鎖で、トランプ政権は軍事的にも財政的にも追い詰められており、戦争の長期化による石油と関連製品の価格高騰と供給不足で、世界恐慌まで起こしそうになっている。また、黙認する西側諸国からも軍事的援護は拒否されている。最近の支持率も 33%と、就任以来の最低記録を更新し続け、28 日には米国全土で 3300 件余りの集会に 800 万人近い群衆が集まる米国史上最大規模のデモが起こっている。

自ら仕掛けた侵略戦争の泥沼にはまり、国内外で孤立し、嘘までついて右往左往する八方塞がりのトランプ政権の姿に米国の没落を見るかのようだ。しかしそれは、裏を返せば、自主的で公平な多極化する世界、真の意味での法に基づく国際秩序に向かう新しい時代の到来を示唆しているようにも見える。以下、関連資料を翻訳・掲載した。

【目次】

北朝鮮は核保有国、トランプの黙殺は事実上の承認	ワシントン・ポスト・社説	1
「アメリカ・ファースト」のグローバル化：焦点を絞り、爪を研ぐアメリカ	ドミトリー・トレニン 世界経済国際関係研究所・主任研究員	2
米国は力を誇示するためにイランを攻撃したが、戦争はすでに敗北している	ギョーム・ロング 経済政策研究センター上級研究員	4
対イラン戦争の代償：ワシントンの軍事的・財政的消耗の増大	アッバス・アルーゼイン 『アル・マヤディーン・ネットワーク』政治記者	7
トランプの対イラン戦争は、「核兵器こそが安全保障への唯一の道」という北朝鮮の確信を強めることになるだろう	ジャスティン・マッカーリー記者 英ガーディアン紙	9
〈そこが知りたい Q&A〉 朝鮮労働党第 9 回大会の内容は？	金淑美 朝鮮新報社編集局・政治部部長	11
★ トピックス		
○総聯中央会館に斧を投げこむ事件発生		13
○外相の発言撤回と無償化求め／国会議員と有識者らが記者会見		13
○戦争演習で平和の門は開けない…米軍事訓練を中断せよ		14
★ 朝鮮半島日誌 (2025/12/24～3/30)		14

北朝鮮は核保有国、トランプの黙殺は事実上の承認

— 今こそ、平壤が保有する核兵器の規模と射程の制限について、現実的な議論を始めるべき時である —

ワシントン・ポスト 社説 2026 年 1 月 18 日

核武装した北朝鮮は、依然として米国にとって間違いなく最も危険かつ予測不能な脅威であるが、ホワイトハウスが昨年 12 月に発表した「国家安全保障戦略」の中で、同国について触れられた箇所は一つもなかった。トランプ政権はここからどこへ向かおうとしているのか。

この不記載は、計算されたものだった。ドナルド・トランプ大統領の第 1 期（2017 年）に発表された戦略では、北朝鮮の核兵器追求は「グローバルな対応を必要とするグローバルな脅威をもたらす」と断固として述べられ、米国が「朝鮮半島の非核化を強いる」ことを約束していた。

何が変わったのか。そしてトランプ政権が公言することを嫌がっているように見える事実は何か。それは、朝鮮半島の非核化がもはや選択肢ではないということだ。北朝鮮は核保有国として定着してしまった。最新の推計によれば、平壤（ピョンヤン）は最大 50 発の組み立て済み核弾頭を蓄積しており、さらに 40 発を製造するのに十分な核分裂性物質を保有している。

国際原子力機関（IAEA）は昨年 6 月の報告書で、豊溪里（プンゲリ）にある北朝鮮の核実験場について、即座に核実験を担保できる態勢が整ったままであると述べた。韓国の情報機関も 11 月にその評価を裏付けている。

北朝鮮はここ数週間でミサイル実験を加速させており、新型の原子力潜水艦の建造も試みている。国営メディアによれば、金正恩氏は 1 月 4 日、極超音速ミサイルの発射実験を視察した。金氏は「昨今の地政学的危機と様々な国際情勢」に言及したが、それは米軍がカラカスでベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領を拘束したのと同じ週末のことだった。

北朝鮮を「核クラブ」の恒久的なメンバーとして認めることは、激震を伴う、そして苦渋の政策転換となるだろう。しかし、その現実を受け入れることは、核弾頭やミサイルの数を制限するための交渉に道を開くことにもなる。

こうした転換には危険も伴う。韓国や日本が米国の「核の傘」によって十分に守られていないと感じれば、独自の核兵器開発を検討し始める可能性があるからだ。

同時にトランプ氏は、北朝鮮の核拡散問題に関して、中国の習近平国家主席と一定の共通点を見出すかもしれない。中国政府が 11 月 27 日に発表した「軍備管理白書」でも、中国が長年掲げてきた「朝鮮半島の非核化」という目標への言及が消失していた。この目標は、過去の白書には常に含まれていたものだ。その代わりに最新版では、「半島の平和、安定、そして繁栄」に向けて努力することのみが記されている。

韓国の李在明大統領は今月、4 日間の日程で訪中したが、習氏に対し、核のない朝鮮半島への支持を改めて表明するよう説得することはできなかった。しかし李氏は、平壤の核を現在の数で凍結し、今後の弾道ミサイル実験を中止させるだけでも「すでに成果といえるだろう」と述べている。

最善の策は、率直になることだ。もしワシントンが、その姿勢を「非核化」から「凍結と制限」へと転換する準備ができているのであれば、それを明白に語り、リスクを認め、同盟国と緊密に調整することが有益である。また、その見返りとして北朝鮮から何らかの譲歩を確実に引き出すよう努めるべきだ。沈黙は、もはや持続可能ではない。（“North Korea is a nuclear power. Trump’s omission is an admission.”, ‘It’s time to start tal

king realistically about limiting the size and range of Pyongyang's arsenal', Editorial Board, Washington Post, January 18, 2026)

「アメリカ・ファースト」のグローバル化: 焦点を絞り、爪を研ぐアメリカ

ドミトリー・トレニン 世界経済国際関係研究所・主任研究員
ロシア・トゥデー 2026年1月30日

米国は今、主要な戦略ドクトリンを構成する「三本の柱」のうち、二つを公表した。2025年末の「国家安全保障戦略(NSS)」、そして1月の「国家防衛戦略(NDS)」である。残すは「核態勢の見直し(NPR)」のみとなった。多くの観測筋は、ドナルド・トランプ大統領の安保戦略を「革命的」と評した。ロシア国内では、慎重ながらも、場合によっては肯定的な反応さえ見られた。今回の防衛戦略は多くの概念を発展させたものだが、ロシアを含む特定の懸案事項については表現を和らげている。両テキストにおいて際立っているのは、露骨で、ほとんど冷徹とも言えるトーンだ。従来の「道徳的」な粉飾はほとんど姿を消した。その明快さは、不快ではあっても有益である。

ペンタゴンの新戦略は、数十年にわたり米国の政策を導いてきた哲学との決別を公然と宣言している。「ルールに基づく国際秩序」という言葉や、政権交代を通じた「国家建設」という宣教師的リベラリズムは、事実上破棄された。トランプの政治的ライバルたちに結びついたこれらのドクトリンは、アフガニスタンのような終わりのない消耗戦を招いた「失敗」として扱われている。この意味で、ワシントンは後悔しているわけではなく、現実的な結論を導き出しているのである。すなわち、他国の社会をアメリカの姿に作り替えようとする試みは、コストがかかりすぎ、信頼性も低すぎるということが証明された、ということである。

この拒絶は、より根本的な転換へと繋がっている。米国は、多極化する世界において、もはや普遍的な統制を行使できないことを暗黙のうちに認めている。資源は集中させなければならず、責務には優先順位をつけなければならない。同盟国をもはや「依存者」として甘やかすことはない。彼らには、より多くの対価を払い、より多くを実行し、その見返りとしての政治的自律性への要求を抑えることが期待されている。事実上、ワシントンは自らの「帝国」を合理化しようとしているのである。

同時に、この戦略は決して平和主義的なものではない。その根底にある哲学は、アメリカの軍事的優位の維持である。この見方において、平和は「力の立場」からのみ可能となる。テキストでは「民主主義」や「西側」といったイデオロギー用語が影を潜め、代わりに権力、利益、強制といった言葉が並ぶ。米国は孤立主義へと退却しているわけではない。その介入主義が進化しているだけなのである。大規模な占領や長期の安定化任務は過去のものとなり、短時間でテクノロジーを集約した攻撃が主流となる。経済封鎖や制裁は引き続き正当な手段であり、選択的な武力行使も同様である。「体制転覆(レジーム・チェンジ)」という言葉は修辭的には捨て去られたかもしれないが、非友好的な政府を武力で弱体化させ、あるいは転覆させることは依然として実行される。

トランプのアメリカは、中国やロシアを含む他の中枢勢力の存在を容認している。しかし、それは対等さを認めることではない。これらの勢力に対し、米国の優位を受け入れ「責任ある」行動をとるよう要求しているのである。つまり、ワシントンが定義した限界の範囲内で行動せよ、ということだ。これがトランプ版の「多極化」である。すなわち、「アメリカの条件に基づく共存」である。

同戦略では、本土防衛と西半球(南北アメリカ大陸)の支配が何よりも優先されている。

米大陸の安全保障は、米国の国家存続と不可分なものとして扱われている。トランプによる「モンロー主義」の更新版は、米大陸における米国のほぼ絶対的な軍事的支配の回復を構想している。域外勢力、とりわけ中国の存在は制限されるべきものとされる。パナマ運河、メキシコ湾、そしてグリーンランドといった戦略的資産は、極めて重要な結節点（ノード）として扱われる。ミサイル防衛や北極圏での布陣と結びついた、グリーンランドの戦略的支配を確保するためのデンマークや EU への米国の圧力は、このロジックに合致している。

第二の優先事項は、インド太平洋と中国の封じ込めである。ワシントンは、北京がこの地域で覇権を握ること、特に台湾の支配やいわゆる第一列島線への進出を阻止しようとしている。米国は直接的な衝突の回避を口にするが、中国との交渉は圧倒的な力の優位性がある初めて可能になると強調している。軍備増強、同盟国の再武装、そして「威嚇」が抑止の主要な手段として提示されている。

第三の優先事項は、同盟国との関係再編である。相対的な重要性が低下したと見なされている西欧諸国には、防衛費の大幅な負担増（GDP 比最大 5% の可能性）が求められている。その見返りとして、同盟国は戦略的自律性を得るわけではない。彼らには米国の政策、特に対中政策に従い、米国製兵器を購入することが期待されている。NATO は存続するが、米国の戦略におけるその独占的役割は希薄化している。ワシントンは、より「取引的」な同盟システムを望んでいるのである。

ロシアは依然として同戦略の中に登場するが、その役割は以前の時代に比べて格下げされた。もはや米国自身に対する直接的かつ差し迫った脅威としては描かれていない。むしろ、主に NATO 東部の加盟国にとっての「執拗な」挑戦として記述されている。その含意は、欧州の同盟国は自らの費用でロシアに対処すべきであり、米国は支援的な役割に留まるということだ。ワシントンの主敵が「中華人民共和国」であることは明白である。

この戦略は、ロシアとの戦略的安定についてはほとんど触れていない。新戦略兵器削減条約（新 START）が期限切れを迎える中、軍備管理の未来は不透明である。米国は自らの戦略的核兵器の開発において行動の自由を好んでいるように見える。これは重要なシグナルである。数十年にわたり核の安定を支えてきた構造が浸食されつつある。

ロシアにとって、いくつかの結論が導き出される。第一に、トランプ政権下の米国は、ウクライナ問題を含むいかなる戦術的合意があろうとも、予見可能な将来において地政学的な敵対者であり続けるということだ。「グランド・バーゲン」や「新たなヤルタ体制」への期待は非現実的である。特定の懸案事項で協力は可能かもしれないが、対立は構造的な常態であり続ける。

第二に、アメリカの衰退を誇張すべきではない。米国は依然として強大な軍事、技術、金融パワーを保持している。トランプの戦略は、核心的な勢力圏の支配を固め、主敵である中国に資源を集中させることで、相対的な衰退を食い止め、逆転させようとする試みである。この試みが成功するかどうかは別問題である。国内の抵抗や政治的分断が継続性を損なう可能性があり、今後の選挙による変化も影響してくるだろう。

第三に、核抑止力は引き続きロシアの安全保障政策の根幹である。軍備管理体制が弱体化するならば、ロシアの抑止力の信頼性と生存性を強化しなければならない。同時に、ロシアの安全保障は外部のバランスだけでなく、国内の安定と結束にも依存している。政治的移行期は、敵対者が利用しうる脆弱性を生じさせうる。

米国の欧州からの「距離」は、欧州大陸における対立を軽減するものではない。今日の西欧は、ここ数十年のどの時期よりもロシアに対して敵対的である。モスクワは、核抑止力を含む、NATO の欧州加盟国に対する軍事的・地政学的な抑止戦略を維持しなければならない。安全保障分野におけるベラルーシとの統合はさらに重要性を増す。

北極圏では、アメリカの野心がロシアの利益と直接衝突する可能性がある。モスクワは

北部の防衛インフラを強化し、北極海航路を保護する必要があるだろう。グローバルな視点では、中国との軍事技術パートナーシップが、ユーラシアにおけるロシアの戦略的地位にとってますます中心的なものとなる。中東では、イランの能力を支援するための北京との調整が、米国の圧力に対する対抗軸となる。キューバのような国家への政治的・経済的支援もまた、このロジックに合致する。

全体像は明確である。米国の新防衛戦略は「撤退」ではなく、「集約と優先順位の変更」に関するものである。それは、より選択的で、より公然と武力に基づくアメリカの覇権の変奏曲を描き出している。ロシアにとって、これは構造的なライバル関係と限定的な実務的協力が長く続くことを意味する。また、抑止力への継続的な依存を意味する。国内の強靱性と、西側ブロック外でのより深いパートナーシップこそが、米戦略のこの新しい段階に対応するために不可欠となるだろう。“America First goes global”, ‘America narrows its focus, and sharpens its claws’, By Dmitry Trenin, a lead research fellow at the Institute of World Economy and International Relations, a member of the Russian International Affairs Council (RIAC), Russia Today 30 January, 2026)

米国は力を誇示するためにイランを攻撃したが、戦争はすでに敗北している

—「エピック・フューリー」(壮大な怒り)は、「エピック・フェイル」(壮大な大失敗)に終わりそうだ—

ギョーム・ロング 経済政策研究センター上級研究員
米フォーチュン誌 2026年3月19日

イランに対する米・イスラエル戦争は、米国にとってすでに敗北が決まっている。たとえイランを軍事的に打ち負かしたとしても、米国の政治的目的が達成される見込みはない。そして差し引きすれば、米国はこの戦争によって弱体化して終わることになるだろう。

トランプ大統領の最大の誤算は、「地上軍を投入せずにイランの政権交代を実現する」という、到底不可能な難題に挑んでいることにある。トランプは、自身の支持基盤である MAGA 層も米国民も、中東での長引く地上戦を二度と望んでいないことを理解している。しかし、人口 9,000 万人を抱え、イラクの 4 倍の面積を持ち、数十年にわたってこの事態に備えてきた国に対して、空からの攻撃だけで政権交代を成し遂げることは不可能だ。

米国は今、「強制力とハードパワーによって世界の覇権を再構築したい指導部」と、「米兵の命を犠牲にするいかなる戦争にも根本的に反対する国民」という矛盾の板挟みにあっている。

なぜイランを屈服させるのは見た目以上に困難なのか

ここ 2 年間、イランの弱体化が語られてきたが、最近の出来事は同国の抵抗能力をまざまざと見せつけた。イランの回復力は、正規軍とイスラム革命防衛隊 (IRGC) の間で指揮系統が重なり合う、高度に分散化された軍事・治安構造に支えられている。ここ数日の動きを見れば、イランがいかに徹底した緊急時対応計画を策定し、持続的な攻撃下でも統治を継続できるよう設計していたかがわかる。イラン指導部への空爆は効果がなく、むしろ国民の親政府派を過激化させ、あらかじめ決められた戦争プロトコルを起動させたという意味で、逆効果ですらあった可能性がある。

同様に重要なのは、イランの戦略が非対称戦争とエスカレーション管理を中心に構築されている点だ。その武器庫と代理勢力ネットワークは、敵側に高いコストを強いる一方で、地域全体に混乱をもたらすことを可能にしている。イランのドローンやミサイルは比較的

安価に製造できるが、それらを撃墜するための迎撃ミサイルは最大 200 倍のコストがかかり、供給数にも限りがある。

これにより、トランプは戦略的な罠に直面している。政権交代という目的を達成できない政治的コストを支払うか、あるいは「終わりのない戦争は二度としない」という国内向けの公約を撤回する政治的コストを支払うか、その選択を迫られているのである。唯一の実行可能な出口戦略は、明らかに達成されていないにもかかわらず「目的は達成された」と宣言し、勝利の体裁をでっち上げることだけである。

攻撃前日に妨害された和平合意

たとえトランプが国内向けにメンツを保てたとしても、国際的なレベルでは戦争はすでに負けている。その最も決定的な証拠は、爆弾が投下される前日に起きたことにあるかもしれない。

第一の怨嗟の種は、米国がイスラエルの要求に屈してこの戦争に突き進んだことだ。イスラエルは長年、ペルシャ湾におけるワシントンの他の伝統的パートナーたちの度重なる警告を無視して、イランとの決定的対決を求めてきた。湾岸協力会議 (GCC) に結集する湾岸諸国は、当初からこの戦争に反対していた。イランとの大規模な紛争が地域全体を不安定化させることを理解していたからだ。彼らには、イスラエルと綿密に計画された攻撃についての事前通告すら与えられなかった。サウジアラビアの元情報機関トップ、トゥルキ・アル・ファイサル王子が CNN に対し「これはネタニヤフの戦争だ」と語ったのは、この地域に蔓延する感情を代弁したものだ。

この反対の声は、攻撃開始時に活発に行われていた外交努力への支持につながった。攻撃の前日、オマーンは画期的な進展を発表していた。イランが核分裂性物質の備蓄を行わないことに同意したのだ。これは、かつてトランプが破棄した 2015 年の核合意 (JCPOA) で合意された内容すら上回る譲歩だった。「和平合意は手の届くところにある」とオマーン外相は述べたが、攻撃が始まった翌日にはこう宣言した。「愕然としている。活発で真剣な交渉が、またしても台無しにされた」。

まさに、合意されようという矢先に、ぶち壊しにされたのである。この事実は、重く受け止める必要がある。

戦争がいかに湾岸の同盟関係を切り裂いているか

湾岸諸国の第二の不満は、この戦争が彼ら自身の安全保障を深刻に脅かしていることだ。米・イスラエルの攻撃に対し、イランは米軍基地を抱える湾岸諸国の施設に報復した。バーレーン、クウェート、アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア、カタールで、イランのドローンやミサイルが標的を直撃している。これらの国々の間では、「米国はイスラエルを守るためには多大な努力を払う一方で、自分たちを攻撃から守るためにはほとんど何もしてくれない」という怒りが高まっている。この力学こそ、イランが長年求めてきた戦略的成果、すなわち「湾岸における米国の安全保障構造の基礎を侵食すること」に他ならない。ワシントンと湾岸パートナーとの信頼関係が弱まり、一部の国が安全保障協力を縮小させるようなことになれば、それだけでイランにとって大きな戦略的勝利となる。

バーレーンは国連安保理でイランを非難する決議案を主導することに成功したが、湾岸諸国のイランに対する敵意は今に始まったことではない。新しい展開は、米国に対する地域的な反感である。ワシントンが先に攻撃を仕掛ければ、イランが近隣諸国を攻撃する可能性が高いことは、全当事者が知っていたからだ。

もしワシントンがイスラエルに煽られ、出口戦略を探る代わりにイランの完全破壊に固執すれば、状況はさらに悪化するだろう。イスラエルを除いて、この地域の誰も、長期戦やイラン国家の完全な崩壊など望んでいない。リビアの「失敗国家化」やシリア内戦の亡霊が、今も地域を覆っている。そのため、イランの隣国たちは、CIA によるクルド武装勢

力への再支援や、アゼリ、パロチ、アラブなどの民族主義運動を煽ろうとする動きを極めて冷ややかに見ている。

しかし、トランプの国内同盟者の多くは、こうした懸念に無頓着なままだ。当惑するほど深い無知を示す例が、リンゼー・グラム上院議員による湾岸協力会議(GCC)諸国への脅しだ。「この戦いは自分たちの庭で起きているのだから、もっと関与しろ……さもなければ報いを受けることになる」という彼の言葉は、現実との乖離の深さを象徴している。

世界経済への波及

中東を超えて、この戦争は今や世界経済全体を脅かしている。ホルムズ海峡の部分的な封鎖により、原油価格は急騰した。米国ではガソリン価格が跳ね上がり、共和党内では、このままエネルギー危機が続けば中間選挙に響くのではないかという懸念が広がっている。アジアの一部では、燃料や液化天然ガスの価格上昇だけでなく、供給制限の影響も出ている。南アジアや東南アジアの数カ国では、すでにエネルギー配給制が導入され、労働時間の短縮や企業の閉鎖、学校の部分的な休校に追い込まれている。

欧州もまた脆弱性に直面している。冬の終わりで一息ついたとはいえ、天然ガスの備蓄量は依然として低い。ロシアはすかさず欧州にエネルギーという「生命線」を差し伸べた。欧州側は今のところ、制裁を維持するためにこれを拒否している。一方でワシントンは、インドに対してロシア産原油の限定的な購入を許可した後、一時的とはいえロシア産原油への制裁を完全に撤廃した。ロシアはこの戦争の最も明白な受益者の一人になりそうだ。

湾岸からの原油輸入に大きく依存している中国も、代替エネルギー源の確保を余儀なくされ、ロシア産原油への依存を加速させるだろう。しかし長期的には、この戦争は戦略的バランスを決定的に北京に有利な方向へと傾かせる。長期化する紛争は、東アジアを含む世界中の米国の軍事資源を食いつぶす。韓国からの THAAD ミサイル防衛システムの撤去は、その「過剰な広がり」の初期の兆候だ。

この戦争はワシントンの国際的な威信をさらに失墜させ、主要な同盟国の間で米国のリーダーシップの信頼性に深い疑念を抱かせるだろう。中国は長年、サウジアラビアを含む湾岸諸国との関係を注意深く育んできた。この戦争の純粋な結果として、それらの絆は強化されることになる。また、エネルギーショックが再生可能エネルギーへの世界的な移行をさらに加速させ、中国製のソーラーパネル、電気自動車、バッテリーの世界的な需要を高めると指摘するアナリストもいる。米国の「軍事的冒険主義」とは対照的に、外交と経済的安定を重んじる中国の評価は、世界的な魅力を増し続けるだろう。

核のパラドックス

この戦争の最大の皮肉の一つは、これが核開発プログラムを含め、イランに対するいかなる実質的な抑止力の終焉をも意味するということだ。もしイランがこの壊滅的な破壊を生き延びれば、核抑止力を持ちたいという欲求は飛躍的に高まるだろう。したがって、この戦争の起こりうる帰結は、回避しようとしたはずの脅威そのものを加速させることになる。

作戦名「エピック・フューリー」(壮大な怒り)は、ますます「エピック・フェイル」(壮大な大失敗)の様相を呈している。比類なき米国の軍事力が今なお健在であることを示そうとした試みは、米国の覇権が着実に侵食されていく決定的な瞬間として、今世紀最大級の戦略的誤算になろうとしている。(“The U.S. attacked Iran to show its power but the war is already lost. Epic Fury looks like an Epic Fail”, By Guillaume Long a senior research fellow at the Center for Economic and Policy Research, The Fortune, March 19, 2026)

対イラン戦争の代償:ワシントンの軍事的・財政的消耗の増大

—紛争が拡大するにつれ、決定的な戦場は「前線」から、準備を整えた地域大国(イラン)との長期戦を支えるための「膨大な経済的・軍事的負担」へと移行しつつある—

アッバス・アルーゼイン 『アル・マヤディーン・ネットワーク』政治記者
西アジア専門ニュース「クレイドル」2026年3月11日

米国・イスラエルによる対イラン戦争は、近年の西アジアで目撃された中で最も危険なエスカレーションを引き起こした。ペルシャ湾全域に広がる米軍基地が、ミサイルやドローンによる直接攻撃にさらされる機会が増えており、これは地域戦争の性質が劇的に変化したことを示している。

当初の報道は戦況や空爆のペースに集中していたが、軍事・経済両面における対立のより広範かつ重大な「コスト」が、徐々に姿を現し始めている。

報復攻撃の応酬と並行して、高額なミサイル防衛システムの急速な枯渇、高価な戦略弾薬の大量消費、そして米軍全体の運用上の負担増大を示す兆候が強まっている。同時に、世界市場とエネルギー供給網もこの対立の拡大に反応し始めた。これらの動的要因は、戦争初期段階における損失の分配と、エスカレーションの長期的軌道について根本的な問いを投げかけている。

米軍の損失と運用コスト

イランとの対決の最初の数日間、これまでの米軍の軍事行動とは著しく異なっていた。報復から隔離された安全な前方拠点から作戦を行う代わりに、ワシントンの地域配備部隊は持続的なミサイルとドローンの脅威に直面した。この展開は、物的・戦略的な両面で重大な結末をもたらしている。

報告によれば、戦闘開始の最初の1週間で、米軍は直接・間接的な損失を経験した。これには、高額な迎撃ミサイルの加速的な消費、レーダー施設の損傷や機能不全、そして米国の早期警戒ネットワークの一部に影響を与えた軍事施設への攻撃が含まれる。

地域的な安全保障評価と欧米メディアの推計に基づくと、損傷した米軍装備の価値は、対決の初期段階だけで数十億ドルに達している。ペルシャ湾全域とヨルダンにある戦略レーダー施設、ミサイル防衛インフラ、主要基地が標的となった。

特に注目を集めたのは、ヨルダンのムワファク・サルティ空軍基地にある THAAD (高高度防衛ミサイル) システムにリンクした AN/TPY-2 レーダー (約3億ドル相当) が攻撃を受け、無効化されたという報告だ。このレーダーは、弾道ミサイルを検知・迎撃するための米国の早期警戒ネットワークの核心部である。

さらに、カタール、UAE、バーレーン、クウェート、サウジアラビアにあるレーダーサイトや通信施設、軍事インフラが標的にされたという主張 (地域メディアで拡散された映像資料を含む) もある。航空分野では、激しい航空作戦の中でのフレンドリー・ファイア (誤射) により、クウェート上空で3機の F-15E ストライクイーグルが失われたとの報告も浮上している。

ミサイル防衛の逼迫と在庫の圧力

軍事的負担の最も明確な指標の一つは、戦略的防空システム、特に THAAD の集中的な使用である。THAAD の迎撃ミサイル1発のコストは、1,200万ドルから1,500万ドル (約18億~22億円) と推定されている。

激しいミサイル交戦の際、短時間で数十発の迎撃ミサイルが発射されることがあり、これはわずか数日間で数億ドルの支出を意味する。THAAD 装備自体も世界で最も高価な防

空システムの一つであり、1ユニットの配備コストは15億ドルから20億ドルに及ぶ。

迎撃ミサイル在庫の急速な枯渇は戦略的課題だ。製造能力には限界があり、新しいミサイルの製造には数年かかる。紛争が持続すれば、中東だけでなく、米軍が関与する他の地域（ウクライナ等）でも防衛に空白が生じるリスクがある。

状況をさらに複雑にしているのは、同盟諸国からの追加供給要請だ。米国の防空支援に強く依存している湾岸諸国の政府は、在庫の減少に懸念を表明しており、緊急の調達協議と追加の財政負担を迫られている。AP通信は、米国が自軍とイスラエルの保護を優先することで、同盟諸国が空からの脅威にさらされていることへの懸念を報じている。

レーダーの脆弱性と早期警戒の課題

迎撃ミサイルだけでなく、地域の監視・早期警戒構造の根幹をなすレーダーシステムの脆弱性も露呈した。早期警戒施設の損傷は、対応時間を短縮させ、迎撃計画を困難にする。未確認の報告によれば、イスラエルの早期警戒時間は8分から4分に短縮されたという。

高強度紛争において、警戒時間のわずかな短縮でも、戦略的標的への着弾成功率を高めることになる。損傷したシステムの修理や交換も、運用コストの増大に拍車をかけている。

ペルシャ湾岸の米軍基地への攻撃は、ワシントンの地域的軍事姿勢の変化を浮き彫りにした。かつては比較的安全に運用されていた施設が、今や絶え間ない脅威にさらされている。カタールのアル・ウデイド基地（司令部インフラ）、UAEのTHAAD配備サイト、バーレーンの第5艦隊通信施設、クウェートの兵站拠点（アリ・アル・サレム基地等）は、それぞれ数十億ドルの投資がなされており、これらへの妨害工作は直接的な被害以上の戦略的意味を持つ。

戦略弾薬と航空作戦のコスト

消耗は防御システムに留まらない。攻撃作戦は高額な精密兵器と最新鋭機に大きく依存している。トマホーク巡航ミサイルは1発約200万ドルであり、継続的な投入は甚大な財政負担を生む。

航空機の運用コストも極めて高い。B-2スピリット・ステルス爆撃機の飛行コストは1時間あたり13万ドルを超え、F-22やF-35も1時間あたり数万ドルを要する。燃料補給機（KC-135）や輸送機（C-17）などの支援機の稼働も支出をさらに押し上げている。

海軍の展開も重い負担だ。空母打撃群の運用コストは、通常時でも1日あたり600万～800万ドルだが、実戦配備中は1,000万～1,300万ドル（約15億～20億円）に跳ね上がる。これが数ヶ月続けば、予算上の莫大な負担となる。

経済的余波と市場の動揺

初期推計によれば、この対立はワシントンにとって重大な経済的試練になりつつある。現在のテンポが続けば、米国の納税者が負担する1日あたりの支出は10億ドル（約1,500億円）に近づく可能性がある。弾薬の消費、部隊の増派、増強措置により、最初の数日間ですでに数十億ドルのコストが発生した。

米国防総省は、ミサイルと弾薬の在庫枯渇に関連して高まる財政的圧力に直面している。議会に対し、作戦維持と予備費回復のための追加資金を求める議論がワシントンで始まっている。

軍事支出を超えて、ペルシャ湾の緊張は世界経済とエネルギー市場に影響を与え始めた。ホルムズ海峡の石油流通停止への懸念は原油価格の上昇を招き、米国内のガソリン価格も短期間で急騰した。エネルギーコストの上昇は、輸送、工業生産、広範な消費者市場を圧迫している。

金融市場も地政学的な不確実性に強く反応した。ウォール街は開戦後の数日間で顕著で急激な価格変動を経験し、主要指数は下落。投資家の懸念により、米国企業の時価総額か

らは 1 兆ドル (約 150 兆円) 近くが消失した。また、1 週間で数百億ドルが米国株式ファンドから流出し、金や国債などの安全資産へとシフトした。

金融機関は、紛争の長期化がさらなる市場の混乱を引き起こすと警告している。石油価格の持続的な上昇はインフレ圧力を高め、連邦準備制度 (FRB) の政策決定に影響を与え、航空、輸送、製造業などのセクターに重くのしかかるだろう。

コストのかかる「忍耐の試練」

これらの軍事的・経済的指標を総合すると、イランとの対決は長期的な消耗戦へと発展する可能性がある。高額なレーダー、ミサイル防衛、主要基地が標的とされたことは、持続的なエスカレーションに伴う財政的・戦略的な負担を浮き彫りにした。

ワシントンにとっての課題は、戦場の結果を超えたところにある。それは、産業能力、財政資源、そして政治的支持をいかに維持し続けるかという点だ。現代の紛争において、軍事面と同様に「経済的な忍耐力」こそが、戦争の軌道と最終的な結果を左右することになる。 (“The price of war on Iran: Washington’s mounting military and financial drain”, ‘As the conflict widens, the decisive arena may shift from the battlefield itself to the immense economic and military burden of sustaining a prolonged war against a prepared regional power’, By Abbas al-Zein, a political writer at Al-Mayadeen Media Network, The Cradle, MAR 11, 2026)

トランプの対イラン戦争は、「核兵器こそが安全保障への唯一の道」という北朝鮮の確信を強めることになるだろう

—金正恩とトランプが今月中にも会談するのではないかと憶測が広まる中、専門家らは、平壤は核兵器を生存に関わる問題と見なし続けるだろうと指摘する—

ジャスティン・マッカーリー記者
英ガーディアン紙 2026 年 3 月 10 日

先週、北朝鮮が駆逐艦からミサイルを発射した際、同国の指導者・金正恩による分析は、彼にしては珍しく淡々としたものだった。彼は、この発射は艦船への核武装が「満足に進行している」ことの証左であると述べた。

しかし、このテストと金正恩のやや楽観的な評価は、北朝鮮艦隊最大の軍艦である 5,000 トン級駆逐艦「崔賢」号の甲板を遥かに越えて響き渡ることを意図したものだった。

彼が核兵器についてあえて言及したのは、米国とイスラエルがイランへの空爆を続けている最中のことだった。ドナルド・トランプは証拠を示すことなく、イラン政府が核兵器を保有するまであと数週間という段階にあると警告していた。

拡大する中東での戦争、そしてイラン政権が直面している存亡の危機は、核軍備を構築するという北朝鮮の決意をさらに補強した可能性が高い。金正恩、そして 1948 年に祖父によって建国されて以来北朝鮮を統治してきた歴代金政権にとって、核開発プログラムは他ならぬ「体制の生き残り」そのものなのだ。

「金正恩は、イランがあのような攻撃を受けたのは核兵器を持っていなかったからだ、と考えたに違いない」。元韓国国防省当局者でテジョン大学のソン・ソンジョン教授は、中東紛争の勃発後にそう語った。

北朝鮮は数年前から核兵器プログラムを進めており、国連の制裁や、外交を通じて朝鮮半島の非核化を目指したトランプの試みにもかかわらず、その勢いを増している。

北朝鮮は 2006 年に初の核実験を行い、直近では 2017 年に実施した。もともと、平壤の

保有量の規模や、理論上は米本土を攻撃可能な長距離ミサイルに小型化した核弾頭を搭載できる能力については、依然として疑問が残っている。

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 2025 年に発表した報告書によると、北朝鮮は約 50 発の弾頭を組み立て済みで、さらに最大 40 発を製造できるだけの核分裂性物質を保有しているという。

確実なのは、核抑止力を最優先事項とし、ロシアや中国と緩やかな同盟関係を築くという金正恩の決断が、彼がかつてのイラクやリビア、そして現在のベネズエラやイランの指導者たちが辿った運命を回避することを保証したということだ。

イランでの戦争に対する北朝鮮外務省の反応は、微妙なニュアンスを含んでいる。先週末の米・イスラエルによる空爆を、ワシントンの「覇権主義的でならず者的な」本能を露呈させた「不法な侵略行為」として非難したものの、トランプを名指しで批判することは避けた。

これにより、ワシントンが「北朝鮮に核放棄を求める要求」を取り下げ、同国を「正当な核保有国」として受け入れることを条件に、核協議が再開される可能性の扉がいまだに開かれていることが示された。

朝鮮中央通信は「もし米国が我が国の現在の地位を尊重することで、対決政策を撤回するのであれば……米国とうまくやっていけない理由はない」と、先月の党大会での金正恩の発言としてこう伝えた。

専門家たちの間で意見が分かれているのは、イラン戦争が対話の新たな機会を生むのか、それとも北朝鮮体制をより内向的にさせるのかという点だ。

戦略国際問題研究所 (CSIS) のシドニー・サイラー上級顧問は、この紛争によって米朝間の核合意の可能性は低くなったと考えている。

「トランプ大統領が交渉のレバレッジとして軍事力や脅しを厭わない姿勢を見せていることは、金正恩を神経質にさせ、急いで対話を求める可能性を低くさせているはずだ」と、かつて北朝鮮核問題をめぐる六者会合に携わった元米特別使節のサイラーは語る。

しかし他のアナリストは、体制の長期的な生存を確保したいという金正恩の欲求や、噂されている米大統領との個人的な信頼関係が、彼を再び交渉のテーブルに引き戻す可能性がある」と指摘する。

韓国の国立統一研究院のチョ・ハンボムは、隔離された同国内の至る所に核施設が存在することを挙げ、「イランとは異なり、北朝鮮を非核化することは不可能だ」と述べた。核抑止力を持つ国家の元首として交渉に臨むことは、金正恩にトランプから安全保障の確約を含む譲歩を引き出すための余裕を与える可能性がある。

トランプは繰り返し金正恩との会談に前向きな姿勢を示しており、今月末にトランプが中国を訪問する際に両者が会談するのではないかという憶測を呼んでいる。

もしその会談が実現すれば、金正恩は自分が有利な立場から交渉していることを自覚しているだろう。イラン指導部が多大な犠牲を払って思い知らされているように、「核への野心」ではなく「核の保有」こそが、安全保障への道のようなからだ。 (“Trump’s Iran war will reinforce North Korea’s view that nuclear weapons are the only path to security” , ‘As speculation mounts that Kim Jong-un and Trump could meet this month, analysts say Pyongyang will continue to see nuclear weapons as a matter of survival’ By Justin McCurry, The Guardian, March 10, 2026)

〈そこが知りたい Q&A〉朝鮮労働党第9回大会の内容は？

金淑美 朝鮮新報社編集局政治部部長
朝鮮新報 2026年3月10日

“類例のない成果、新時代を開拓”

過去5年間の成果に基づいて、今後5年間の新たな目標と課題を示した朝鮮労働党第9回大会（2月19～25日、平壤）。大会の内容を一問一答で見る。

大会が開催された背景を踏まえて、大会をどのように位置づけたのか。

朝鮮労働党の最高指導機関である党大会は、第6回大会（1980年）以降、36年間にわたって開催できなかった試練の時代を経て、第7回大会（2016年）以降は、5年に1度の周期で開催されるようになった。

しかし第7回大会以降も朝鮮を取り巻く内外情勢は厳しく、第7回大会が示した国家経済発展5カ年戦略が著しく未達成のまま、第8回大会（2021年1月）を迎えざるを得なかった。

そのような中で朝鮮は、第8回大会以後、社会主義建設のすべての部門と単位、地域の同時的・均衡的発展をめざす「社会主義建設の全面的発展」方針を掲げ、今後15年以内に社会主義強国を実現するというダイナミックな構想を示した。

社会主義強国建設の15年構想において、第8期の5年間（21～25年）は、第1段階に相当する。第8回大会開催時の国家建設の主客観的条件は、いっそう強硬化する敵対勢力による封鎖と制裁に加え、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大も相まって、「自らを保存することもままならないほど厳しかった」（第9回大会開会の辞）。

だが5年を経たこんにち、すべてが抜本的に変化した。政治、経済、国防、文化、外交に至るまで包括的で画期的な成果を達成し、第8回大会が示した国家経済発展5カ年計画が完遂された。

このような中で迎えた第9回大会は、「名実ともに成功を意味する大会、より大きな成功を約束する大会」となった。その基本思想、精神は、「全面的発展期を切り開いた闘争成果を強固なものにしなが、一段階高い結実につないでいくこと」だ。

前回大会からの5年間でどのように総括したのか。

最も重要な成果は、社会主義の全面的発展の新しい流れを開拓したことだ。

経済分野では、5カ年計画が完遂され、主要工業部門の技術インフラと機能の補強・整備が推進されたことで、経済の少なくない部門が長きにわたる老朽化と停滞から脱し、計画的かつ強力に前進できる一定の土台と潜在力が築かれた。

また、平壤市5万世帯住宅建設、「地方発展20×10」政策など、首都と地方を同時に変貌させ、人民生活に実質的な改善をもたらすためのぼう大な計画が着実に推進され、所期の成果が達成された。

対外的には、国際的地位がさらに高まったことで、国際政治の構図と自国に及ぼす影響に大きな変化をもたらした。それによって社会主義建設をより力強く推し進めるうえで有利な条件と環境が整えられた。

対外・国防分野において最も戦略的な意義を持つのは、核保有国の地位を逆戻りできないよう憲法に明記（23年9月、最高人民会議第14期第9回会議）したことであり、それにより朝鮮は、いかなる侵略戦争も抑止し、安保環境が日増しに激化する地域で力の均衡を実現している。

このような第8期に収めた成果は、「朝鮮革命の全路程において未だかつてない最も大きく、最も高貴な功績」とされ、「5千年の歴史において未曾有の、解放後75年間とも明確に区別される偉大な勝利を収め、一つの新しい時代を誕生させた」（党総書記選挙に関する提議書）と高らかに総括された。

どのような課題が示されたのか。

経済における基本課題は、第8期に収めた成果を強固にし、経済を安定的かつ持続的に成長させる発展の土台を構築し、人民生活を実際的に改善することだ。新たな5カ年計画の期間は「安定・強固化の段階」「漸進的な質的発展の段階」となり、これが第9期の活動における総体的目標、原則となる。

新たな5カ年計画においても、首都建設と共に道都の開発、地方発展、農村建設を推進し、全国の物質・文明生活のさらなる改変に努めていく。

また、基幹工業や農業をはじめとする各分野において生産土台の強化や増産、品質向上などの課題が示されたほか、対外貿易や観光業の拡大、新しいエネルギー産業、宇宙産業、人工知能（AI）産業の開拓にも言及された。

国防においては、自衛的抑止力と戦争遂行能力を絶えず拡大、強化していく。

戦争抑止戦略、戦争遂行戦略の実行において中枢を成す国家核戦力を年次別に強化する展望計画に基づいて、核兵器の数を増やし、核運用手段と活用の空間を拡張する。

また、新たな5カ年計画期間に軍事技術力を世界最強の水準に引き上げるため、新たな秘密兵器や特殊な戦略資産の就役、すでに開発された新型兵器の実戦配備などの課題が示された。

大会で示された情勢認識、対米・対韓政策は。

大会では、過去5年間で変化した国際政治構図とパワーバランス、情勢の流れに対する分析に基づいて、対外部門で堅持すべき原則と戦略・戦術的課題が示された。

米国の覇権政策と専横によって世界各地で平和と安全の根幹が揺らぎ、武力衝突が連発し、国際情勢はより混雑しているとの認識の下、国家主権に対する公然たる侵害と国際法の乱暴な蹂躪、冷戦終息以降、目撃したことのない全地球的な安保危機、各国の政治経済的混乱と無秩序が世界の実状だとの見解が示された。

対米政策については、引き続き米国との対決に万般にわたって準備し、最強硬姿勢を変わらない対米政策基調として確固と堅持すると強調。そのうえで、米国が朝鮮の憲法に明記された朝鮮の地位を尊重し、対朝鮮敵視政策を撤回するなら、米国と仲良く過ごせない理由はないと条件を付し、朝米関係の将来性は米国側の態度に全的にかかっているとの立場を示した。

対韓政策については、23年末に従来の政策路線を転換し、朝韓が敵対的な二国家関係だと定立したことが、一時的な戦術的措置ではなく、国益と国威、国家と人民の安全を保障するための歴史的な判断だと強調。朝鮮は、最も敵対的な実体である韓国と相談することがまったくなく、韓国を同族という範疇から永遠に排除すると声明した。

一方、国際秩序の変化について、覇権勢力のあがきに正比例して、引き続き強化される自主勢力による闘いによって多極世界の建設がいつそう促されるとの見解を示し、「まさにその中心にわが国家が立っている」と評価。周辺諸国との伝統的な友好・協力関係をより高い段階へと発展させ、反帝・自主的な国々との関係を拡大、強化するための政治外交活動と交流・協力を積極的に行っていくと表明した。

★トピックス

○総聯中央会館に斧を投げこむ事件発生

朝鮮新報 2026年3月19日

19日、50代と見られる男が東京・千代田区の朝鮮会館に斧を投げこむ事件が発生した。この日午後12時36分頃、一般通行人に紛れて歩道を歩いていた男は、朝鮮会館前で突然わめきだし、会館に向けて斧（20センチ程度）を投げつけた。

斧は、車が入り出る大門の上を超えて、会館敷地内の警備室前に落ちて割れた。刃は会館正面玄関前まで到達した。これによる人的・物的被害はなかった。

男は会館周辺で警備中の警察官に取り押さえられ、銃刀法違反容疑で現行犯逮捕された。

○外相の発言撤回と無償化求め／国会議員と有識者らが記者会見

朝鮮新報 2026年3月18日

超党派の国会議員と有識者らが16日、「朝鮮高校の無償化除外に関する茂木敏充外相の発言撤回と朝鮮高校無償化除外撤回を求める共同声明」に関する記者会見を衆議院議員会館で行った。

昨年11月28日に行われた参議院の拉致問題特別委員会で、れいわ新選組の伊勢崎賢治議員が、朝鮮学校の子どもの学ぶ権利を政治で否定すべきではないと主張した。それに対し茂木外相は、「日本からも13歳の子どもが拉致されている」と発言した。1週間後の拉致問題特別委員会で上村英明前衆議院議員が茂木外相の発言に対し、発言の撤回を求めるも、外相は「全く発言を変えるつもりはない」としながら、朝鮮高校の無償化除外を拉致問題に対する「報復措置」とみなされるような発言を繰り返した。

この外相による発言撤回などを求めた共同声明には、伊勢崎賢治参議、上村英明前衆議、社民党のラサール石井参議、中道改革連合の有田芳生衆議、東京大学の和田春樹名誉教授、一橋大学の田中宏名誉教授など9人の議員と有識者らが名を連ねている。

共同声明は、政治・外交上の報復を、国内の特定集団への不利益で正当化する論理は、「本人が個人的に関与していない行為」を理由に「特定の集団」に「懲罰的な不利益」を与える国際法上の「集団的懲罰」に類似すると指摘。委員会での茂木外相の発言は、国際人権法および国際人道法において、また一国の外務大臣の発言として、法治国家である日本の地位を貶める行為だと非難した。

また、国際機関が「差別的」とみなす高校無償化制度からの朝鮮学校除外措置の撤回を求めたうえで茂木外相による発言の公式的な謝罪および発言の撤回、さらに日本政府に対し、すべての政策の立案と実施において、国際法の順守を徹底する声明を出すよう要求した。

記者会見では、共同声明に名を連ねた議員、大学教授らがマイクを握った。

一橋大学の田中宏名誉教授は、拉致問題と朝鮮学校の子どもたちは何ら関係がないとし、差別の禁止は教育のすべての側面に適用されなくてはならないと話した。また、日本社会は「公的ヘイトがまかり通っている」と指摘。政治家が拉致問題を持ち出して、朝鮮学校への差別を正当化することで、日本社会で朝鮮学校には何をしてもかまわないという風潮、空気感を作り出していると非難した。

社民党のラサール石井参議もまた、拉致問題と朝鮮学校問題は切り離して考えなければならず、すべての子どもたちには、世界中どこにいても、自分の民族の歴史や文化、誇りを学ぶ権利があると強調した。

○戦争演習で平和の門は開けない…米軍事訓練を中断せよ

韓国の「統一ニュース」(3月9日)は、この日、自主統一平和連帯、全国民主労働組合総連盟、全国農民会総連盟等の平和市民団体が、「フリーダム・シールド」中断を求め、韓国各地で同時多発的に記者会見を行ったと報道した。主な内容は以下の通り。

3月9日から韓国全域で韓米連合軍事演習「フリーダム・シールド」(自由の盾)が開始された。19日までの11日間にわたり進行される演習には、1万8,000余名の兵力が参加し、22件の野外機動訓練(FTX)が実施される。韓米軍当局は「防御的性格」「連合防衛態勢の強化」「相互運用性と戦闘準備態勢の向上」を強調しているが、「攻撃的な戦争演習」であるという指摘が絶えない。

特に先日、在韓米軍が韓国軍当局との事前協議もなしに烏山(オサン)基地から戦闘機を出撃させ、朝鮮西海の韓・中防空識別圏重複地点付近で中国の戦闘機と対峙する事態が発生した。また、最近では大型輸送機を動員して在韓米軍の武器を戦争が行われている中東地域へと移送しており、在韓米軍基地を「兵站基地」「前哨基地」として使用しているという懸念と批判の声が高まっている。

自主統一平和連帯は(平和連帯)は、2026年韓米連合軍事演習が始まる9日午前、ソウル光化門の米大使館前広場で、「北の占領および斬首訓練、対中国圧迫訓練、韓米連合軍事演習フリーダム・シールドを糾弾する!」と題した記者会見を開催し、訓練の即時中断を促した。

平和連帯はこの日発表した記者会見文で、「韓米連合軍事演習『フリーダム・シールド』は『韓米作戦計画に基づく戦争遂行シュミレーション』であり、先制攻撃、指導部除去、北の全域の占領などを含む極めて『攻撃的な戦争演習』である」とし、「動員される兵力規模、大規模な機動訓練の実施など、訓練の様相も敵対性を示しており、朝鮮半島情勢激化の主な要因である」と指摘した。

また、韓米軍当局が野外機動訓練の回数を昨年の51件から今年は22件に減らし、残り年間を通じて分散実施することにした点について、大きな意味があるかのように宣伝しているが、「そもそも野外機動訓練の拡大が対北軍事圧迫強化の一環として推進されたもの」であり、「今回22回行うことにしたのは、尹錫悦政府発足直後の水準に調整したことには過ぎず、画期的な変化とは言えない。残りの訓練も中断するのではなく分散するだけという点で、南北関係改善のテコとするには力不足だ」と評価した。

続けて、「最近、米国によって行われた、ベネズエラ大統領夫妻の不法拉致、米国とイスラエルによる不法なイラン侵攻と指導部除去作戦は、『斬首計画』と演習が仮想のシナリオではなく、米国が政権交代のために核心的に使用する戦略であり、いつでも現実として実行されえることを示している」と懸念を表明した。

その上で、「韓米政府は『対話を望む』という言葉で、これ以上平和への切実な熱望を欺くのではなく、直ちに敵対的な武力示威を中断せよ」と声を上げた。

記者会見は、慶尚南道庁前、大田市庁北門前、忠清南道庁会見室、全羅北道庁前、済州道議会道民カフェ、ホ・ヨン国会議員事務所(江原)、蔚山市庁プレスセンター、大邱CGV韓日前でも行われた。

★朝鮮半島日誌(12月24日~3月30日)

2025/12/24

- ・金正恩党総書記が「地方発展20×10政策」定平郡地方工業工場と総合奉仕所の竣工式に出席。
- ・金正恩党総書記が朝鮮ミサイル総局、新型高空長距離対空ミサイルの試射を参観。
- ・金正恩党総書記にパレスチナ大統領から祝電。
- ・朝鮮国防省スポークスマンが談話。

12/25

- ・金正恩党総書記が原子力戦略誘導弾潜水艦建造を現地指導。
- ・金正恩党総書記にロシア大統領から祝電。
- ・女性会館で憲法節記念公演「ピョンヤンがいちばんだ」。
- ・金正日国防委員長の逝去14周年に際しロシアで追悼行事。

12/26

- ・金正恩党総書記が軍需工業企業所を現地指導。
- ・金正恩党総書記が故キム・チャンソン氏に哀悼の意を表し、花輪。
- ・金正恩党総書記にイラン大統領から祝電。
- ・金正恩党総書記にラオス国家主席から花籠。
- ・金正恩党総書記に駐朝外交団から祝賀書簡。
- ・「地方発展20×10政策」開豊区域地方工業工場と総合奉仕所の竣工式。
- ・両江道がコクチョウ飼育拠点の新設と報道。

12/27

- ・万寿台議事堂で憲法節記念国旗掲揚および宣誓式。
- ・金正恩党総書記、ロシア大統領に祝電。
- ・金正恩党総書記に統一ロシア委員長から祝電。
- ・カタールカップ重量挙げ大会参加選手が帰国。
- ・朝鮮西海上で長射程戦略巡航ミサイルの発射訓練を実施。
- ・金正恩党総書記、重要軍需工業企業所を現地指導。
- ・祥原セメント連合企業所が年間計画を期限前完遂と報道。
- ・朝鮮中央通信、国際競技で150余の金メダルを含む270余のメダル獲得と報道。
- ・「労働新聞」、ピナロン研究所が省エネ型砂糖液濃縮技術を開発と報道。

12/29

- ・金正恩党総書記にロシア共産党委員長から祝電。
- ・金正恩党総書記にエジプト大統領から祝電。
- ・金正恩党総書記に駐朝武官団から花籠と祝賀書簡。
- ・金正恩党総書記に金日成・金正日基金関係者から花籠。
- ・金正恩党総書記の最高司令官就任14周年慶祝集会・公演が各所で開催。

12/30

- ・金正恩党総書記にパレスチナ大統領から花籠。
- ・金正日委員長逝去14周年に際し各国から電文。

12/31

- ・金正恩党総書記、海外作戦部隊に新年祝賀電文。
- ・金正恩党総書記、新年祝宴に参席し祝辞。
- ・朝鮮中央通信、両江道でソーラー発電所建設と報道。

2026/01/01

- ・金正恩党総書記、メーデー・スタジアムで新年祝賀公演を鑑賞し、新年祝賀演説。
- ・金正恩党総書記、新年慶祝行事に参加した海外作戦部隊指揮官の家族と記念写真。
- ・金正恩党総書記、朝鮮総聯中央本部常任委員会の許宗萬議長に祝電。
- ・金正恩党総書記、錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・金正恩党総書記、迎春公演に出演する児童・生徒と記念写真。
- ・児童・生徒の2026年迎春公演「一番よいわが国」。
- ・金正恩党総書記に朝鮮総聯中央常任委員会が祝賀書簡。
- ・金正恩党総書記、キューバ第1書記兼国家主席に祝電。
- ・朴泰成内閣総理、キューバ首相に祝電。
- ・崔善姫外相、キューバ外相に祝電。
- ・金正恩党総書記に新年に際して多くの国の国家元首と政党指導者、各界の人士から年賀状。
- ・開城市農業経営委徳岩農場の公共施設と生産建物の竣工式。
- ・平壤市中心部の屋外アイススケートリンクがオープン。

01/02

- ・金正恩党総書記、新義州温室総合農場の建設現場を訪れ青年建設者を激励し祝賀演説。
 - ・金正恩党総書記に朝鮮総聯の組織・傘下団体から祝電。
- 01/04
- ・朝鮮人民軍、主要火力打撃集団管下区分隊がミサイル発射訓練。
 - ・朝鮮外務省スポークスマン、米国の対ベネズエラ行為を主権侵害として糾弾。
 - ・平安南道と价川市、順川市の農場で竣工式と新居入り。
- 01/05
- ・金正恩党総書記、海外軍事作戦戦闘偉勲記念館建設現場を視察、植樹。
- 01/06
- ・朝鮮労働党中央委員会、ラオス人民革命党第 12 回大会に祝電。
 - ・昨年に全国で 3 万 2000 余戸の農村で住宅が新設。
- 01/07
- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた黄海南道載寧郡クムジャン里第 37 居住人民班在住の リ・ジョンファさんに祝い膳。
 - ・シンガポール大統領からの祝電。
- 01/08
- ・金正恩党総書記、ロシア大統領に返書。
 - ・金正恩党総書記、ラオス書記長に祝電。
- 01/09
- ・金正恩党総書記、ラオス人民革命党中央委書記長に花籠。
 - ・朝鮮人民軍総参謀部、韓国の無人機行為を非難する声明。
- 01/10
- ・金与正朝鮮労働党副部長、韓国を非難する談話。
- 01/11
- ・朝鮮中央通信、「新軍国主義の終着点は『強い日本』ではなく滅びた日本である」と題する論評を掲載。
- 01/12
- ・朝鮮中央通信、基幹工業部門の多くの単位が初の 10 日間の生産計画を完遂した、と報道。
 - ・社会主義愛国青年同盟創立 80 周年記念写真展覧会が開幕。
 - ・江原道で元山漁具総合工場が竣工。
- 01/13
- ・金正恩党総書記に在日朝鮮学生少年芸術団員が書簡。
 - ・在日朝鮮学生少年芸術団が帰国。
 - ・キム・ソン国連駐在朝鮮常任代表が談話。
 - ・金与正党副部長、「いくらむなしい夢を見ても朝鮮・韓国関係の現実は変わらない」と題する談話。
- 01/14
- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた平安北道定州市艾島洞第 16 居住人民班在住のキム・サンチュンさんと両江道三水郡新武里第 10 居住人民班在住のオ・ボンヨンさんに祝い膳。
 - ・平安北道艾島干拓地第 1 区域が竣工。
- 01/15
- ・朝鮮中央通信、全国 20 の市・郡の地方工業工場で社会主義的競争が繰り広げられている、と報道。
- 01/16
- ・金正恩党総書記、社会主義愛国青年同盟創立 80 周年記念大会に参席し、演説。
 - ・金正恩党総書記に 2026 年の新年に際して多くの国から祝電と祝賀書簡。
- 01/17
- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた開城市南山 2 洞第 49 居住人民班在住のキム・スンハンさんと咸鏡南道咸興市会上区域会上 1 洞第 50 居住人民班在住の リ・ヒグさんに祝い膳。
- 01/18
- ・金正恩党総書記が 2026 年の新年に際して多くの国の党首、国家元首、人士に年賀状。

- ・社会主義愛国青年同盟創立 80 周年記念青年会合が盛大に開催。
- 01/19
- ・金正恩党総書記、竜城機械連合企業所第 1 段階改修・近代化対象の竣工式に参席し演説。
 - ・朝鮮労働党中央委員会、ベトナム共産党第 14 回大会に祝電。
- 01/20
- ・金正恩党総書記、温堡勤労者休養所の竣工式に参席しテープカット。
- 01/21
- ・両江道金亨権郡把撥里に数千キロワット能力のソーラー発電所が新設。
 - ・慈江道の城干郡・龍林郡・慈城郡の農場で新居入り。
 - ・開城市で仕上げ建材工場の改修竣工式。
 - ・金正恩党総書記に在日朝鮮学生少年芸術団の祖国訪問帰還報告会が行われる。
- 01/22
- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた平安北道枇峴郡広里第 14 居住人民班在住の参戦老兵リ・オクスクさんに祝い膳。
 - ・全国児童・生徒スポーツ競技大会が三池淵市で開幕。
- 01/23
- ・金正恩党総書記にラオス党総書記兼国家主席が答電。
- 01/25
- ・金正恩党総書記、万寿台創作社を訪問し彫刻創作を指導。
- 01/26
- ・黄海北道で皮革工場改修竣工式。
- 01/27
- ・朝鮮ミサイル総局、新型大口徑ロケット砲の試射。
- 01/28
- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた平壤市平川区域未来洞第 86 居住人民班在住のキム・ギョンソンさんに祝い膳。
 - ・朝鮮中央通信、「金正日全集」第 69 巻出版を報道。
 - ・駐朝イラン大使が信任状を提出。
- 01/29
- ・黄海南道殷栗郡で地方発展政策に基づく建設着工式。
 - ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた両江道甲山郡邑第 12 居住人民班在住のチュ・チュンジョさんに祝い膳。
 - ・最高人民会議常任委、和盛地区の新街区設置を決定。
- 01/31
- ・ベトナム大使館員が万寿台銅像に花籠。
 - ・朝鮮中央通信、第 3 回 2・16 慶祝人民芸術祭典開催を報道。
- 02/01
- ・金正恩党総書記、新義州温室総合農場の竣工式に参加しテープカット・記念碑除幕。
 - ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた羅先市先鋒区域雄尚洞第 24 居住人民班在住のキム・イルスンさんに祝い膳。
 - ・黄海北道で瑞興湖少年団野営所が改修・竣工。
 - ・龍岡郡病院がオープン。
 - ・咸鏡南道で黄草嶺泉工場が竣工。
- 02/02
- ・金正恩党総書記、三光畜産農場操業式に参席し演説。
 - ・金正日国防委員長生誕 84 周年記念中央写真展覧会が開幕。
 - ・金正恩党総書記に朝鮮人民軍創建 78 周年に際し、駐朝武官団が花籠。
 - ・赤道ギニアとの外交関係樹立 57 周年に際する祝電交換。
- 02/03
- ・地方発展政策対象建設の着工式が新義州温室農場地区、江南郡、孟山郡で実施。
- 02/04

- ・黄海北道銀波郡大青農場で公共・生産建物が竣工。
- ・朝鮮中央通信、「歴史を通じて見た千年来の敵、日本の罪悪」と題する記事。

02/05

- ・楽園郡で地方発展政策対象建設の着工式。

02/06

- ・各地で地方発展政策新年度建設事業の着工式。
- ・職業同盟号農業機械が開豊区域延江農場に伝達。
- ・金正恩党総書記に金日成・金正日基金理事会理事から朝鮮人民軍創建 78 周年に際する花籠。

02/07

- ・朝鮮労働党中央委第 8 期第 27 回政治局会議。
- ・新坪郡と宣川郡で地方発展政策対象建設の着工式。

02/08

- ・鳳山郡、時中郡、新興郡、通川郡で地方発展政策対象建設の着工式。

02/10

- ・駐朝ロシア臨時代理大使主催の宴会が平壤で開催。
- ・朝鮮中央通信、「日本の罪悪」に関する記事を掲載。

02/11

- ・金正恩党総書記にラオスの書記長兼国家主席が金正日委員長生誕 84 周年に際し、花籠。
- ・金正恩党総書記に駐朝外交団、花籠と祝賀書簡。
- ・万寿台の丘の銅像に国連機関代表部の名義で花籠。
- ・朝鮮労働党第 9 回大会記念国家図書・美術展覧会が開幕。
- ・朝鮮労働党第 9 回大会に際し、農業勤労者同盟が用意した小型トラクターが甕津郡萬珍農場に伝達。
- ・朝鮮人民軍の軍人建設者が大東湾干拓地第 2 区域 1 次潮止め工事を終えた。
- ・崔善姫外相、イラン外相に祝電。

02/12

- ・金正日国防委員長生誕 84 周年に際してカンボジア国王と大王后が朝鮮大使館に花籠。
- ・金与正朝鮮労働党副部長、「韓国当局は主権侵害挑発防止措置を講じるべきであろう」と題する談話。
- ・江東総合温室農場で農業勤労者同盟中央芸能宣伝隊と農業勤労者の慶祝公演。
- ・駐朝中国大使が大使館で旧正月宴会。
- ・ナイジェリア大統領、金正恩党総書記に花籠。
- ・駐朝武官団、金正恩党総書記に花籠と祝賀書簡。

02/13

- ・金正恩党総書記、海外軍事作戦戦闘偉勲記念館の建設を現地指導。
- ・金正恩党総書記にベトナム共産党中央委書記長から答電。
- ・万寿台の丘の銅像に国際機関、外国人士、海外縁故者家族、在中同胞から花籠。
- ・万寿台の丘の銅像に在中朝鮮人総連合会、在中朝鮮経済家連合会、在中朝鮮人青年協会、中国丹東市朝鮮族連合会、丹東市朝鮮族総商会から花籠。
- ・金正恩党総書記に金日成・金正日基金理事会関係者らから花籠。
- ・江界市で最前線国境哨所に志願した高級中学校卒業学年生徒の祝賀集会。
- ・青年同盟会館で社会主義愛国青年先駆者と青年学生の対面集会。

02/14

- ・第 3 回 2・16 慶祝人民芸術祭典が各地で開催。
- ・朝鮮労働党第 9 回大会に際して在日本朝鮮人祝賀団が平壤に到着。
- ・在日本朝鮮人総連合会中央常任委、在日本朝鮮商工連合会常任理事会、在日本朝鮮青年同盟中央常任委、在日本朝鮮民主女性同盟中央常任委、在日本朝鮮留学生同盟中央常任委が万寿台の丘の銅像に花籠。

02/15

- ・金正恩党総書記が平壤市和盛地区セッピョル（明星）通りの竣工式に参席し、演説。
- ・外国人士、金正日国防委員長生誕 84 周年に際して万寿台の丘の銅像に花籠。

- ・全国青年学生白頭山地区革命戦跡地踏査行軍隊、白頭山密営の生家を訪問。
- ・朴泰成内閣総理、セルビア国慶節に際して祝電。
- ・崔善姫外相、セルビア国慶節に際して祝電。

02/16

- ・党と政府の幹部、錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・第3回2・16慶祝人民芸術祭典参加者の公演が各地で開催。
- ・金正恩党総書記に総聯中央常任委員会、祝賀書簡。
- ・金正恩党総書記に在中朝鮮人総連合会、祝賀書簡。
- ・駐朝ニカラグア大使、万寿台の丘の銅像に花籠。
- ・朝鮮労働党第9回大会の代表者とオブザーバー、平壤到着。
- ・平壤4・25文化会館前で軍人建設者と青年突撃隊員への表彰授与式。

02/17

- ・金正恩党総書記に総聯の組織と団体から祝電。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた咸鏡北道漁郎郡富岩里第6居住人民班在住のユン・グムソンさんに祝い膳。
- ・朝鮮労働党第9回大会代表者、錦繡山太陽宮殿を訪問。

02/18

- ・金正恩党総書記が平壤市和盛地区第5段階建設着工式に参席、演説。
- ・軍需工業部門の労働者、朝鮮労働党第9回大会に600ミリ大口径ロケット砲を贈呈。
- ・金正恩党総書記に統一ロシア委員長、祝電。
- ・金与正朝鮮労働党副部長、談話発表。
- ・在中朝鮮人総連合会祝賀団が平壤到着。

02/19

- ・金正恩党総書記が朝鮮労働党第9回大会で開会の辞。

02/20

- ・朝鮮労働党第9回大会第2日会議。
- ・各政党・団体から祝旗が寄せられた。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた平壤市和盛区域清溪3洞第14居住人民班在住の戦時功労者パク・スンインさんに祝い膳。

02/21

- ・朝鮮労働党第9回大会第3日会議。
- ・ベトナム共産党中央委から祝電と報道。
- ・ラオス人民革命党中央委から祝電。
- ・ロシア共産党中央委から祝電。
- ・「在韓米軍と日本による対中訓練に韓国は抗議、韓半島の激動を予告か」と題する社説。

02/22

- ・朝鮮労働党第9回大会公報、党中央委員会委員及び候補委員を発表。
- ・朝鮮労働党第9回大会第4日会議、総書記選挙提議。
- ・朝鮮労働党第9回大会、党規約改正決定書採択。

02/23

- ・朝鮮労働党第9回大会第5日会議、金正恩党総書記が結語。
- ・朝鮮労働党中央委第9期第1回総会拡大会議。
- ・朝鮮労働党中央委第9期第1回総会公報。

02/24

- ・党中央指導機関メンバーが各部門別に研究・協議会の参加者を招集し、指導。
- ・金正恩党総書記に朝鮮総聯中央常任委員会が祝賀文。
- ・金正恩党総書記にロシア政党各組織から花籠。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた平壤市牡丹峰区域凱旋洞第57居住人民班在住のアン・ミホさんに祝い膳。
- ・各地の農村で春の小麦・大麦の種まき開始。
- ・朴泰成内閣総理がバンングラデシュ首相に祝電。

02/25

- ・金正恩党総書記、朝鮮労働党第9回大会で閉会の辞。
- ・党中央委第9期第1回政治局会議。
- ・金正恩党総書記が党大会記念閲兵式で演説。
- ・平壤で花火夜会「繁栄あれ 祖国よ」。
- ・駐朝外交団、金正恩党総書記に花籠と祝賀書簡。

02/26

- ・金正恩党総書記、朝鮮労働党第9回大会参加者と記念写真。
- ・労働新聞「不屈の開拓闘争によって勝ち取った偉大な勝利と栄光を新たな道程の連綿たる全盛と飛躍につないでいこう」と題する報道。
- ・平壤体育館で朝鮮労働党第9回大会記念大公演。
- ・平壤で朝鮮労働党第9回大会記念宴会。
- ・金正恩党総書記にチュチェ思想国際研究所関係者、花籠。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた平安北道新義州市平和洞第82居住人民班在住のパク・オグムドルさんに祝い膳。
- ・朝鮮中央通信、鴨緑江総合食品工場がビール生産工程新設と報道。

02/27

- ・金正恩党総書記、朝鮮人民軍の各級部隊指揮官・兵士と記念写真。
- ・金正恩党総書記、党中央委本部で主要指導幹部と軍指揮官に贈り物授与。
- ・平壤で朝鮮労働党第9回大会参加者のための講習。
- ・金日成広場で朝鮮労働党第9回大会決定貫徹のための軍民交歓大会および市民パレード。
- ・金日成広場で青年学生の夜会。

03/01

- ・金正恩党総書記、祥原セメント連合企業所を訪問し、祝賀演説。
- ・朝鮮中央通信、祥原セメント連合企業所が2月のセメント生産計画を完遂と報道。
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた平安南道大興郡邑第68居住人民班在住のキム・ジョンボクさんに祝い膳。
- ・朝鮮外務省、米国とイスラエルのイラン攻撃を非難する談話発表。

03/03

- ・金正恩党総書記、駆逐艦「崔賢」号の作戦遂行能力評価試験工程を確認（～4日）。
- ・平壤第60訓練基地で狙撃兵射撃競技。
- ・最高人民会議代議員選挙を3月15日に実施決定。
- ・朝鮮中央通信、各国政党・団体から金正恩党総書記に花籠と祝賀書簡と報道。

03/04

- ・内閣党委総会拡大会議。
- ・鉄道省など党委総会拡大会議（～6日）。
- ・金正恩党総書記にパレスチナ大統領、祝電。

03/05

- ・金正恩党総書記、ベトナム共産党中央委書記長に答電。
- ・平壤市と各道党委総会拡大会議（～6日）。

03/06

- ・平壤で共産主義的母親栄誉賞受賞者と朝鮮社会主義女性同盟が各同盟員たちと集会開催。

03/07

- ・朝鮮中央通信、ベラルーシ共和国大統領が金正恩党総書記に祝電と報道。
- ・在日本朝鮮人祝賀団と在中朝鮮人総連合会祝賀団、平壤出発。

03/08

- ・金正恩党総書記、国際婦人デー記念公演を鑑賞。
- ・中央各紙、国際婦人デーで社説掲載。
- ・凱旋門広場で朝鮮社会主義女性同盟の舞踏会。

03/09

- ・金正恩党総書記、中国共産党中央委員会総書記に答電。

- ・朝鮮中央通信、全国の女性が国際婦人デーを意義深く迎えたと報道。
- ・社会主義愛国青年同盟中央委第 10 期第 16 回総会拡大会議。

03/10

- ・金正恩党総書記、駆逐艦「崔賢」の戦略巡航ミサイル試射を参観。
- ・金正恩党総書記、ラオス人民革命党中央委員会書記長に答電。
- ・金与正部長、「朝鮮半島と地域の平和と安全を守ろうとするわが国家の意志は強固である」と題する談話。
- ・朝鮮外務省 スポークスマン、イラン情勢について記者の質問に回答。

03/11

- ・金正恩党総書記、第 2 経済委傘下重要軍需工場を現地指導。
- ・朝鮮社会主義女性同盟中央委第 7 期第 1 5 回総会拡大会議。
- ・朝鮮中央通信、「金日成全集」増補版第 3 7 巻出版と報道。

03/12

- ・金正恩党総書記、キューバ共産党中央委員会第一書記に答電。
- ・金正恩党総書記、ニカラグア共同大統領、副大統領に答電。
- ・朝鮮中央通信、代議員候補者登録完了と報道。
- ・切手発行 8 0 周年記念切手展覧会開幕。
- ・朝鮮中央通信、総聯中央委第 2 5 期第 5 回会議と報道。

03/13

- ・金正恩党総書記、ベラルーシ共和国大統領に答電。
- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた両江道恵山市雲寵里第 1 6 居住人民班在住のソ・オクサンさんに祝い膳。
- ・朝鮮農業勤労者同盟中央委第 9 期第 1 3 回総会拡大会議。
- ・朝鮮中央通信社、「地域の安全環境は日本軍国主義によって厳しくなっている」と題する論評。

03/14

- ・朝鮮中央通信、セッピョル通りで新居入り開始と報道。
- ・金正恩党総書記、植樹節に際しセッピョル通り公園で植樹。
- ・朝鮮人民軍西部地区長距離砲兵区分隊、火力打撃訓練。

03/15

- ・金正恩党総書記、順川地区青年炭鉱連合企業所天聖青年炭鉱を現地指導し選挙参席、演説。
- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた咸鏡南道端川市龍岑里第 9 居住人民班在住のキム・スイルさんに祝い膳。

03/16

- ・金正恩党総書記、海外軍事作戦戦闘偉勲記念館建設を現地指導。
- ・最高人民会議常任委員会、第 1 5 期第 1 回会議招集決定。
- ・最高人民会議常任委員会、公示発表。

03/18

- ・「労働新聞」、「祥原ののろしに従って新たな変革の歩みをより大きく、より力強く踏み出そう」と題する社説。

03/19

- ・金正恩党総書記、平壤第 6 0 訓練基地を訪問し戦術演習と試験視察。
- ・「民主朝鮮」、金正淑平壤紡織工場が学生服生地生産完了と報道。
- ・朝鮮中央通信、党大会記念切手発行と報道。

03/20

- ・朝鮮中央通信社、「膨張した日本の軍需産業が世界に進出している」と題する論評。

03/22

- ・最高人民会議第 1 5 期第 1 回会議の第 1 日会議。
- ・金正恩党総書記、最高人民会議第 1 5 期第 1 回会議で国务委員長に再び推戴。
- ・最高人民会議第 1 5 期第 1 回会議で国家指導機関と最高人民会議部門委員会の選挙。
- ・金正恩党総書記、ラオス人民革命党中央委書記長兼国家主席に祝電。
- ・朝鮮中央通信、第 2 次全般的 1 2 年制義務教育綱領の実行のための教授資料展示会が平壤市で行

われた、と報道。

- ・崔善姫外相、朝鮮・ナミビア外交関係樹立36周年に際してナミビア国際関係・貿易相に祝電。

03/23

- ・最高人民会議第15期第1回会議の第2日会議。
- ・最高人民会議第15期第1回会議が閉会。
- ・金正恩党総書記、最高人民会議第15期第1回会議で新たに任命された内閣メンバーと代議員に会い祝賀、激励。
- ・最高人民会議第15期第1回会議の成果を祝う芸能人の公演。
- ・金正恩党総書記に、ロシア大統領が祝電。
- ・金正恩党総書記に、ベトナム国家主席が祝電。
- ・金正恩党総書記に、ベラルーシ大統領が祝電。
- ・金正恩党総書記に、ニカラグアのオルテガ、ムリジョ両共同大統領が祝電。
- ・金正恩党総書記に在日本朝鮮人総聯合会中央常任委員会が祝賀書簡。
- ・朝鮮中央通信、和盛地区第4段階1万世帯住宅が竣工して平壤が新居入りの慶事でにぎわっている、と報道。
- ・朝鮮中央通信、この10余年間に全国の1万2000余単位が社会主義愛国林称号を授かった、と報道。
- ・金與正部長が談話を発表。

03/24

- ・金正恩党総書記、ロシア大統領に答電。
- ・金正恩党総書記に、ラオス人民革命党中央委書記長が答電。
- ・金正恩党総書記がラオス人民革命党創立71周年に際してラオス人民革命党中央委書記長に花籠。
- ・朝鮮中央通信、ベラルーシ大統領が朝鮮を公式訪問する、と報道。
- ・金正恩党総書記、李炳三氏の死去に際して花輪。
- ・金正恩党総書記に金日成・金正日基金理事会の崔同文理事、花籠。

03/25

- ・ベラルーシ大統領が平壤に到着。
- ・ベラルーシ大統領、錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・金日成広場でベラルーシ大統領歓迎儀式。
- ・金正恩党総書記、解放塔でベラルーシ大統領を迎え、共にソ連軍烈士を追悼。
- ・金正恩党総書記が100歳の誕生日を迎えた平壤市江東郡卵山里第6居住人民班在住のキム・スンオクさんに祝い膳。
- ・金正恩党総書記に、ニカラグアの両共同大統領が花籠。
- ・金正恩党総書記に、モンゴル大統領が祝電。
- ・金正恩党総書記に、パレスチナ大統領が祝電。

03/26

- ・金正恩党総書記、ベラルーシ大統領と会談。
- ・金正恩党総書記、ベラルーシ大統領の訪朝を歓迎して宴会。
- ・金正恩党総書記、ベラルーシ大統領と共に歓迎公演を鑑賞。
- ・ベラルーシ大統領が平壤を出発。
- ・金正恩党総書記に、中国国家主席が祝電。
- ・金正恩党総書記に、カザフスタン大統領が祝電。
- ・金正恩党総書記が100歳の誕生日を迎えた平安北道新義州市下端1洞第14居住人民班在住のパン・スンシルさんに恩情のこもった誕生日の祝い膳。
- ・内閣、2025年国土管理総動員活動および山林復旧活動状況総括会議。

03/27

- ・金正恩党総書記、中国国家主席に答電。
- ・「労働新聞」、各道育苗場で2億余株の苗木を栽培と報道。
- ・「労働新聞」、農業機械生産単位の改修・近代化が推進されロット生産基盤が構築と報道。

03/28

- ・朝鮮中央通信、第9回党大会成功に対し各国政党・団体が祝賀声明を発表、と報道。

- ・ロシアのタス通信社代表団が平壤入り。
- ・朝鮮中央通信社とタス通信社の報道協力合意書が調印。

03/29

- ・金正恩党総書記が特殊作戦訓練基地を訪れ訓練を指導。
- ・金正恩党総書記が戦車能力評価試験を視察。
- ・金正恩党総書記が高出力固体エンジン地上噴出試験を視察。
- ・金正恩党総書記が100歳の誕生日を迎えた黄海南道海州市烟下洞第15居住人民班在住のミン・ブヨンさんに恩情のこもった誕生日の祝い膳。
- ・ロシアのタス通信社代表団、錦繡山太陽宮殿を訪問。

03/30

- ・セツピョル通りで新居入り。
- ・「民主朝鮮」、金策工業総合大学が多用途有機性廃水浄化剤を開発と報道。
- ・「労働新聞」、国家科学院がアカナラ栽培技術を確立と報道。